

第1回市原地区地域協議会 記録

1 日 時 令和6年1月16日(火) 午後1時30分から午後3時30分まで

2 場 所 サンプラザ市原 研修室2

3 出席者 9名/12名

4 概 要

(1) 座長の選出

座長に藤本委員を選出

(2) 地域協議会設置の趣旨

地域協議会設置の趣旨について事務局より説明

【座 長】

ただいまの事務局からの説明について、何か質問等はあるか。

(質問等なし)

(3) 「県立高校改革推進プラン」及び「第1次実施プログラム」について

資料3「県立高校改革推進プラン及び第1次実施プログラムについて」に基づき、同プラン及び同プログラムの内容について事務局より説明

【座 長】

事務局からの説明について、何か質問等はあるか。

(質問等なし)

(4) 市原地区の県立高校の現状と課題

資料4「市原地区地域協議会 基礎資料」に基づき、市原地区の県立高校の現状と課題について事務局より説明。また、参考7「地区内の県立高校の学校案内」により、各校の魅力ある取組や教育活動について各委員で資料を確認。

【座 長】

市原地区の現状と課題、地区内の県立高校の学校案内に関連した質問等があれば、お願いしたい。

【座 長】

特になければ、私から質問させていただきたい。

市原市内の中学生は、市内の高校に進学する生徒が半数程度いるが、それと同程度の人数が千葉市内に流出しているとのことであり、市原地区の高校の魅力を高めていく事が重要と考える。学校案内を見てみると、例えば市原高校では、育てたい資質・能力として5つの項目がある。大学でも同様だが、何かを教えれば良いという訳ではなく、何ができる生徒・学生に育てるかということが求められている。このことが、入学後3年間でどう高まったかという評価はされているのか、また評価結果について公表されているのか教えて欲しい。

《事務局》

令和3年3月に法改正により、各高等学校ではスクールポリシーを策定することとなっている。スクールポリシーとは、各校が求める生徒像、各校で展開する学びの内容、卒業までに育てる生徒像などの3点について明示し、多くの学校はホームページに掲載している。これは、そもそも大学で始まり、それが高校に降りてきた形となっている。教育に関して、責任を持って実践できたのかをPDCAで行う事が求められている。卒業までに育てる生徒像については、数値的に判断することは困難なため、各校が以前より取り組んでいる学校評価により、生徒や保護者にアンケートを実施し、数値的な評価を算出し、昨年度と比較しどうであったかといった評価を行っている。

【 座 長 】

大学も同様の取組を行っている。当初は、ポリシーを策定するだけであったが、それだけでは「絵に描いた餅」になってしまうため、実際にどのような人材を育てていくのか、またどのような能力を高めていくのかということが求められている。高校においては、さらにこの資質や能力を高めることに力を入れていくと、各校の魅力が出てくるのではないだろうか。

スクールポリシーは各学校で自由に策定するものか。あるいは、地区で統一したものを策定するものか。

《 事務局 》

スクールポリシーは各学校に属するものであり、地区で共通したものとするものではない。

【 委 員 】

資料4において、地区内の県立高校5校についての対比が記載されているが、市原高校の教職員数が他校に比べて多いようである。何か特殊な事情等があるのか。

《 事務局 》

各校の教職員数は、国が定めた「教職員定数」に基づき、学級数に応じて配当されている。市原高校には、専門学科である園芸科が設置されているため、専門教科の免許を有する職員を配置しなければならない。このような専門学科設置校には、「加配」という措置が講じられる。また、単位制高校である市原八幡高校についても、多様な選択科目を編成できるよう「加配」の措置が講じられている。

【 委 員 】

承知した。

【 委 員 】

市原市民の目線で見たとときに、この資料だけをみると現実的には、市内の公立高校には外部からの流入はかなり少なく、市民の多く半数は第1地区の公立高校に流出している傾向である。全体的に多様な学びが増えているという前提の話もあったが、全体の就学時対象者として私立も含めると市原市民はどこで学んでいるのか。

【 座 長 】

市原市内の私立高校へ市内の中学生がどの程度進学しているかという趣旨の質問である。

【 委 員 】

市原市に限定して考えたときに、公立私立どちらでも構わないが、市原で学ぼうといった生活圏と通学圏の結び付きがどうなっているのか。

《 事務局 》

中学生の市内の私立高校への個別の進学状況については県としては把握していない。

【 委 員 】

市原市内の中学生は、千葉市内の公立高校を選ぶのと同じような状態が、私立高校の傾向に表れている。私立高校の場合、バスで通学する生徒が多く、市原市在住の生徒よりも遠方から通学している生徒が多い。最近は京葉線沿線から通学する生徒も増えている。

地区内の私立高校では、明確な色付けができています。例えば、ある高校では卒業生の半数がGMARCHに合格しているという特化した進路実績がある。このことが、市外の中学生からも興味を示してもらえるような色付けになっている。また別の高校では、系列大学への進学が期待できるなどの色付けもされている。このような色付けについてと、高校の状況や市原市の中学生が千葉市の公立高校に進学するということは、同じように語ることはできないかもしれないが、そのような傾向が表れている。

また、ここには表れてきていないが、資料4の12ページに「うち私立」として示されている割合も他地区に比べて多いように感じる。中学生から話を聞いてみると、京葉線沿線の高校に通うことで、華やかな通学路が待っているといった「付加価値」として、通学する楽しみを求めている生徒も多いと考え

る。ここで、市原地区高校の在り方について議論する際の焦点の絞り方が難しい。これまでも、様々な魅力を出そうと県教育委員会は改編を進めていたが、数年後にはコースが廃止になるなどの例がある。やるのであれば、かなりの大鉈を振ったり、メスを入れたりするなどして特色を出していくように、小手先だけの進め方ではいけない。例えば、市原市が全面的にバックアップし、ホテルのような寮を整備し、ここで3年間を過ごし、地区内の高校の施設を活用した特色ある学びを進めていく。ここでの学びがダブルスクールのように、ある海外の高校を卒業したのと同様の両方の卒業証書が得られ、それを持って海外の大学へ進学するといったような特化した高校をつくり生徒募集を行う。ホテルのように整備された寮を魅力の一つにしてみるというようなアイデアなど、凝縮した形で作っていかないと。

30年以上前から、市原からは、千葉方面や木更津方面へと両極に生徒の流出が始まっていた。さらに、学区改正により木更津の枠が外れ、木更津からも千葉に流れてしまうといったこの流れを止めるだけの大鉈を振るためには、例えば市原にある私立と公立の違いに見えている特色を出していく必要があると考える。

【委員】

最近の傾向に加え、30年前の状況についても承知した。

【委員】

コースについて伺いたい。1点目は、グローバルスクールや地域連携アクティブスクール、通信制協力校について。通常、コースは普通科の中に設置されるものと思うが、それと同様の認識でよろしいか。

2点目は、このコースについては、誰が、どうやって設置するものなのか、それがいつ中学校や市民に周知されるのか。また、コースが廃止される時の流れ。急に来年度から廃止となると、中学生が進路選択をする際に困るのではないかと思う。

3点目は、それぞれの高校に特性のあるコースが設置されているが、これは地域や学校にニーズがあるから設置されているのか。以上3点、よろしくお願ひしたい。

《事務局》

1点目についてだが、グローバルスクールや地域連携アクティブスクール、通信制協力校などは学校単位で導入するものである。学科やコースについては、専門的な学科を設置する場合にはその学科における専門科目を25単位以上履修させなければならないが、コースについては単位数の制約は無い。

2点目については、学校独自でコースや学びを導入することも可能である。資料で提示しているものは県教育委員会で計画・立案し、教育委員会会議を経て設置したものである。設置にあたっては、ニーズや卒業生の進路状況等を分析した上で設置している。何も素地が無いところには設置していない。各学校の状況等を調査した上で、時間をかけて計画し設置している。

また、廃止についてだが、学校単独で設置したコースについては、学校が単独で廃止を決定し、県教育委員会が承認している。県教育委員会が設置したコースについては、例えば統合が伴う場合などにおいては、新たな学校に学びを継承するなどしている。コースが突然廃止となると、中学生が進路選択の際に困るのではという懸念についてだが、例えば統合が計画される際には、公表した時点でその学校に在籍する生徒に影響が出ないように配慮しており、そういう意味では周知期間については3年間を一つの目安としている。今回の第1次実施プログラムは、令和4年7月に案を公表することで初めて県民に周知し、その後、県民説明会やパブリックコメントという過程を経て決定した。決定後いつから新たなものが開始できるかは、学校ごとに検討しているところである。船橋豊富高校の福祉コースのように、学校で既に取り組みされているなどの素地があれば、策定の翌年に設置することも可能であるが、通常は1年以上の周知期間を置いて実施しており、今回の第1次実施プログラムで実施する学校の多くは、令和6年度の設置となっている。

【 委 員 】

県教育委員会が設置するコースと学校が独自に決定するコースがあるとのことだが、学校が独自に決めるコースについては、校長の意向で決めるという認識で良いか。

《 事務局 》

その通りである。

【 委 員 】

学校独自に決定するコースは、校長が代わっても継続されていくものなのか。あるいは、校長が代わると終わってしまうものなのか。

《 事務局 》

基本的には継続するものである。

【 委 員 】

学校独自に決定しているコースは、おそらく校長の思いがあって作られたものだと思う。もし校長が代わりそのコースが無くなってしまうとなると、中学生にとってどうなのかと思う。コースを立ち上げる際に、一定期間は継続するなどの規程について今後検討いただきたい。

《 事務局 》

補足だが、コースの設置については、生徒が3年間で学ぶ内容が記載された教育課程に、新たな科目を組み込みコースと称している。委員が心配されているコースの突然の廃止については、毎年、県教育委員会に申請があり、これに変更が生じる場合には変更届が提出されるなど、必ず県教委委員会が間に入っているため、中学生が困ってしまうといった事は極力避けられるのではないかと考えている。

【 委 員 】

中学生は、その学校に設置されたコースは永遠にあるものと考えて高校を選ぶ。コースが、ある日突然無くなってしまうものだと認識していれば良いが、そうでなければ戸惑いが生じるのではないだろうか。

《 事務局 》

その学校にあるコースは、無くなるといった前提は無いと考えてもらって良い。

【 委 員 】

承知した。

【 委 員 】

もし分かれば2点、教えていただきたい。1点目は、冒頭の挨拶の中で、中学生の学校選択の理由とその後の満足度についてお話しいただいたが、市原市内の中学生が市外の高校に通学していることについて、また、市原市内の高校に通学している生徒も含めた県立高校における学校選択の理由について、何かデータはあるか。

2点目は、県立高校5校の比較がされている中で、進路状況の「その他」において各校にばらつきがあるが、学校ごとの特徴や毎年の傾向について伺いたい。進路状況において家事手伝いとなると、卒業後に社会で活躍してもらいたい人材を望む中、その後社会の中で活躍できるステージに進んでいるのが気になった。

《 事務局 》

1点目の学校選択の理由について、市原市内に特化した数値は持ち合わせていない。国の調査において、最も多い理由は利便性である。二番目は学校の雰囲気が良かった。三番目はやりたい部活動があったから。なかなか学習面が出てこないが、これが現状である。

2点目の進路状況について、大学進学や就職など、各校の傾向については、年による変化はあまり無いものと考えられる。「その他」については、年によって変動はあるが、その後どうなったのかについて

は追えていない。

【委 員】

承知した。

(5) 質疑

【座 長】

全体を通じて何か質問はあるか。

【委 員】

これまでの説明から、基本計画で考えると、市原地区5つの公立高校について検討するにあたり、クラス数や定員数を引き下げても充足率が低下している「定員割れ」の傾向で、計画の基準値で見ると存続が難しいのではないかといいた高校があるという認識、現段階での共通理解でよろしいか。

《事務局》

結構である。そもそも我々が示している基準としている数値以下の学校がこれだけあるといった現状を示したということである。

【委 員】

承知した。

(6) その他

【座 長】

この場で、何か議題があれば提案していただきたい。

(提案なし)

本日は様々に意見をいただき感謝する。やはり、何らかの特色を出していく事が大事なのではないかと感じた。学校独自でもできることはあるが、委員からのお話しでもあったが、市と連携した、高校だけではできない魅力づくりもあるのではないかと感じた。

次回の協議会では、今回の御意見を踏まえて議論を深めていきたいが、何か事務局から提案はあるか。

《事務局》

今回は「地域における県立高校の在り方」について、議論いただきたいと考えている。

県立高校の在り方については、市の街づくりの方向性や小中学校の将来計画とも密接に関連していると考える。そこで、市役所から選出された委員の方には、今後の街づくり計画や地域活性化に向けた対策について、市の教育委員会から選出された委員の方に、市内の小中学校の将来計画について御説明いただき、このことも踏まえて議論をお願いしたいが、いかがか。

【座 長】

ただいま事務局より、市の行政及び教育委員会からの説明を踏まえて、次回協議をしていただきたいとの提案があったが、いかがか。

(異議なし)

では、事務局と打ち合わせの上、準備をお願いする。

特になければ、進行を事務局にお返しする。

第2回市原地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和6年1月30日（火） 午前10時から正午まで
- 2 場 所 サンプラザ市原 研修室2
- 3 出席者 9名／12名
- 4 概 要

（1）第1回市原地区地域協議会の記録（案）について

委員に確認し、承認

（2）市原地区における県立高校の在り方について

「資料1 『県立学校改革推進プラン』再編対象校に係る成果と課題(市原地区の県立高校について)」及び前回配布済みの「県立高校改革推進プラン」(本冊子)、「県立高校改革推進プラン 第1次実施プログラム」(本冊子)、「資料2 市原地区の県立高校5校の『3つの方針』(スクールポリシー) 一覧」に基づき、過去に実施した再編の成果と課題、今後市原高校に導入する「地域連携アクティブスクール」の概要、「スクールポリシー」について、事務局より説明。

【座 長】

ただいまの事務局からの説明について、何か質問等はあるか。

【委 員】

スクールポリシーについて、期間はどのような認識か。生徒が在籍するのは3年間だが、学校運営に関する方針としては永久的なものではないという認識でよいのか。

《事務局》

スクールポリシーについては、「県立高校改革推進プラン」をスクールミッションとし、これに基づいて各学校が定めているものである。基本的にはプランの目標年次と同じ令和14年3月までということで、継続して行っていく。ただし、実施プログラムに基づいて新しい学びや学科、コースが導入され、提供する教育内容に変更が生じた場合などにおいては、それに応じて修正が入ることもある。

【委 員】

令和4年度から10年間、という意味か。校長が変わっても中身は変わらないのか。

《事務局》

令和4年3月にプランを策定したので、そこから令和13年度末までの間は、各学校は基本的にこの3つの方針に基づいて学校を運営していく形になる。校長が変わっても、基本は変わらない。

【委 員】

14年の4月以降のスクールポリシーがどうなるかについては、その数年前から生徒や保護者に開示していくのか。

《事務局》

そのときには次のプランをおそらく策定していくことになるので、新たなスクールミッションを県が定めたうえで、各学校がそれに基づいてポリシーを検討していくことになる。

【委 員】

承知した。

【座 長】

大学の場合は、以前から3つのポリシーを策定するようになされている。中身を変えてはいけないとは言われておらず、不断の見直しをしながら、時代に合わせた内容に変えていきたいということになれば、大幅に変わることはあまりないが、少しずつ修正を行うということもある。

【 委 員 】

県立学校改革推進プランに関する感想的なことになるが、市原にある県立高校はそれぞれ特色ある取組をされていると感じた。今後、再編するということになると、各学校の取組をうまくつなげていくのが難しいという感じも受け取れた。

市原八幡高校への防災の学びの導入は、時代に合った取組であると感じるが、コロナの影響により2年間計画通りに進めることができなかったということが課題と伺った。せっかく、百年に一度あるかなにかの災害級のことが起こったので、それにフレキシブルに対応した学びが提供できればよかったと感じた。

また、地域連携アクティブスクールについては、中学校の学びを高校でもう一度学び直すことができるということだが、中学校の学び自体がそれほど浸透してない時代になっていると感じているところがあり、現状はどうかと少し疑問に思った。不登校の話題が出てきたが、不登校生徒は今、各クラスそれぞれ数名いるような時代になってしまっている。不登校生徒の受け皿として、公立、私立、あと最近よく名前が出るフリースクール、このあたりは行政側としてはどういう括りで見ているのか。

高校の再編というところでは、今、大きな方向性としては無償化が進んでいて、そのターニングポイントになっているのかなと思うのが、所得制限の撤廃ということだと思う。大阪や東京などが先行して始めたところで、千葉県としては、何か方向性が見えているのかどうかというところは気になるところである。

【 座 長 】

市原八幡高校の防災の学びについては、自分の専門分野であり少し関わっているので補足説明させていただく。東日本大震災の後、銚子市にある県立銚子高校が銚子市内の千葉科学大学と連携して防災の学びがスタートした。その少し後に市原八幡高校でも防災の学びが始まったという状況である。

県立銚子高校も市原八幡高校も、プログラムの内容は似ていると思うが、月に1～2回の割合で防災に関する授業がある。最近「総合的な探究の時間」を中心に1年間かけて探究活動をグループで行い、年度末には成果発表会を行い、大学や行政が審査員を行うという形で実施している。

市原八幡高校は令和4年度に「命の大切さを考える防災教育公開事業」の拠点校に指定された。私も何度か市原八幡高校にお邪魔したが、やはりコロナ禍ということで、事業の実施が難しかったようだ。立地的には非常に恵まれており、目の前に立地する千葉県消防学校と連携が可能であるなど、地域の資源としては豊富であり、銚子から見ると羨ましいくらいである。

不登校の話も出たが、小中学生が約920万人いる中で30万人ほどが不登校であり、実に30人に1人の割合で不登校ということだ。1クラスに1～2人は不登校児童生徒がいるという感じだろう。もしわかれば、市原市はどのような状況なのか、説明願いたい。また、フリースクールについて行政との関係について指摘があったが、事務局から何か説明願えるか。

《 事務局 》

地域連携アクティブスクールにおける学び直のだが、既設の4校では、週30時間の授業のうち1～3時間ほどを学び直しのための独自の科目として設定しており、実施形態も50分授業の中に組み込んだり、あるいは10分の朝学習を毎日行って1時間分確保したりと、各校の状況に応じて工夫して実施している。不登校については、県教育委員会としては、地域連携アクティブスクールのほか、夜間定時制や三部制定時制高校の設置、あるいは単独通信制高校である千葉大宮高校を拠点として、地方に通信制協力校を指定するなどし、これらを学びのセーフティネットとして考えている。

第1回協議会で、今の高校の実態の説明をさせていただいたように、ほぼ100%の生徒が高校に来る時代となっている。行政としては、「柔軟性」と「多様性」が、まさしく我々が今持たなければならないポイントであると思っている。ほぼ100%の子どもが高校に来るということは、言い換えると子供の

数だけ学校があってもいいぐらいの多様性がある。そうすると当然、中学校時点の学力を100%有している生徒が入ってくるとは限らない。だからその柔軟性を体現するひとつの形として、アクティブスクールがあるのだろうと思う。アクティブスクールの柱は3本立てであり、生徒のやる気や意欲にこたえる学習指導。実践的なキャリア教育、つまり学校の中だけで学びが終わってしまうのではなく、卒業後もずっと続いていくという、自立した社会人としての自覚をもたらすもの。あとは地域との連携。その3本立てでやっている。国語・算数・理科・社会の成績がよければいいという時代ではなくなってきており、それに対して我々がいかに柔軟性を持つのかという形が、アクティブスクールであり、不登校対策のあり方である。

【委員】

今の方向性について、ニーズにこたえるような施策をいただいていると理解できた。

【委員】

地区内の県立高校5校の取組について、先ほど事務局から前プラン再編対象の3校について説明があったが、あとの2校について補足説明させていただく。市原緑高校では10年ほど前から学校設定科目である「ブラッシュアップ」を毎朝ホームルーム後に10分間設定し、5教科の学び直しを行っている。これを1年間継続して行うことで、毎朝1限の授業に落ち着いた状況で入っていくことができ、生徒が落ち着いて勉強に取り組めるようになり、先生方も落ち着いた雰囲気の中でわかりやすい授業を行っている。進路については、今年度は3年生99人のうち91名、約92%がすでに進路を決定している。卒業自体を目標にしている生徒もいれば、進路については卒業後にゆっくり考えるという生徒もいるため、個に応じた進路の実現を学校として目指して取り組んでいる。

京葉高校では今年度より、ボランティア活動を一定期間、年間35時間行うことで「社会体験活動」として1単位を認定している。また、来年度からは、学校独自で「看護・医療コース」を設置し、総合的な探究の時間を活用するなどして看護師や理学療法士、歯科衛生士等を希望する生徒への指導を充実させるとしている。また、京葉高校はコミュニティスクールを早々に導入した学校であるが、県では令和7年度までにすべての県立高校への導入を目指しており、市原市内の他の4校も、令和6年度からコミュニティスクールを導入予定である。

以上のように、本当に5校ともそれぞれ学校独自の手法を出して魅力を発信し、生徒が希望する進路を実現できるよう一生懸命取り組んでいる。

【座長】

ボランティア活動については、学校だけでの学びには限界があり、地域の方に支えてもらうのが本当に大事だと感じている。

【委員】

市原市でも不登校児童生徒への対応についてはいろいろ検討をしている。市原市内でも実際に数百人の不登校児童生徒がいる。国の方でも「COCOLOプラン」を発出し、不登校児童生徒に関わる取組、例えば支援教室を校内に開設する等の方向性を示している。これは「教育機会確保法」という法律に基づくものである。いわゆる不登校の児童生徒に対してこれまでは学校に来よう指導してきたところだが、この法律では、不登校児童生徒を無理やり学校に登校させるという指導ではなく、将来社会的に自立できるような指導方法に変え、そのために、いろいろな教育の場を不登校児童生徒に与えていきましようというような流れになっている。フリースクールであるとか、様々な学校ができているというところである。そのような流れの中で、市行政としても、不登校児童生徒に対する支援事業を研究、検討しているところである。

不登校生徒の学び直しということで高校もこれから手を入れていくというような話であったが、義務教育では、例えばフリースクールに通っている児童生徒でも、一定の要件を満たせば、在籍校での出席

認定や成績評価の対象にすることができ、卒業することができるという形になっている。高校の場合は、学び直しという形で受け入れた生徒が不登校になってしまった場合は、どのような対応があるのか教えていただきたい。

【 委 員 】

欠席の多い生徒が出た場合、担任が本人や家庭と面談等を行い、状況を把握したうえで養護教諭やスクールカウンセラーに繋ぎ、必要に応じて教育事務所に依頼してスクールソーシャルワーカーに協力を得るなど、多くの学校で教育相談体制を整えている。場合によっては、それでもやはり学校を辞めたり転学をしたりしてしまう生徒も出てしまうが、不登校傾向のある生徒については、早期の教育相談により少しでも改善できるよう尽力している。最近では精神的に不安定な生徒や経済的・社会的に様々な困難を抱えた生徒が多く、学校での対応に限界があることは事実である。

【 座 長 】

義務教育であれば学校に来ていなくてもフリースクールでの学びを出席として扱うことができるようになるという流れだが、高校では、学校に来なくなってしまうとなかなか難しいのだろうか。オンデマンドとかオンラインの授業で切り換えができるなら話は別かもしれないが、そうすると通信制課程の学校に方向転換をしてしまうということになるのだろうか。

《 事務局 》

国の方でも中教審や特別部会などで議論を重ね、これまでは義務教育が中心であったいわゆる不登校特例校について、学びの多様化学校という名称に変更し、不登校生徒への対応について特別な教育課程を編成するほか、遠隔教育で単位認定をしていくという話も出ているところである。12月末に大阪府が公立高校では初となる学びの多様化学校を設置する方針を打ち出したところだ。今後、千葉県としても何らかの方策を検討する必要があると考えている。

【 座 長 】

続いて前回事務局から提案のあった、市のまちづくり計画や、小中学校の将来計画などについて、御説明いただきたい。

【 委 員 】

市の今後のまちづくりの方向性について、次の3点について説明をさせていただく。

（1点目）J R 3 駅周辺のまちづくりの方向性

（2点目）市内の高校との連携やキャリア教育の動き、取り組み

（3点目）新たな総合計画の策定

3点の説明をする前に、市原市の人口の現状を説明させていただく。当市もコロナ禍などにより婚姻数や出生数が減少している。コロナ禍以前は、出生数が年間で1,800人前後であったのが、コロナ禍の影響により2022年には1,500人を下回り、少子化が加速している状況である。また、人口の年齢別社会動態については、特に20代から30代の若い世代の転出が転入を上回っており、性別で見ると、特に20代から30代前半の女性の転出超過が当市の課題と捉えている。こうした現状の中、当市として総合計画を策定し、将来に渡り持続可能な活力あるまちづくりの実現を目指し、各種取組を進めている。

市の総合計画において、特にJ R 3 駅については、令和元年8月に、「市原市拠点形成構想」を策定し、五井・八幡宿・姉ヶ崎のJ R 3 駅周辺の市街化区域に居住・都市機能を誘導するとともに、市原インターチェンジ周辺の開発を含め、魅力あるまちづくりを推進していく取組の方向性を定めたところである。令和3年3月には、「市原市拠点まちづくりビジョン」を策定し、地域の方々との対話や事業者へのヒアリング等も踏まえ、J R 3 駅周辺のまちづくりの基本的な方向性を定めた。令和4年10月には五井駅周辺における土地利用の方針等を示す基本計画として、「市原市拠点別整備基本計画（五井編）」を策定した。ここでは、五井駅東口の市街化調整区域に位置付けた駅勢圏活性化検討エリアを5つのゾーンに割

っている。主なところでは、文化交流ゾーンにおいて、現市民会館の老朽化の状況も踏まえ、文化交流施設の整備を考えている。また、教育ゾーンでは文化交流施設との連携を含み、未来を担うグローバル人材の育成を目指す教育施設の誘致を検討している。その他、住宅ゾーンでは良好な街並みの形成を図るため、区画整理等も考えている。八幡宿・姉ヶ崎については現在、拠点別整備基本計画を策定しているところであり、八幡宿については昨年、順天堂大学がＪＲ八幡宿駅周辺に新学部の（仮称）食農学部設置の構想があるとして、検討を進めているところである。

続いて２点目、高校との連携、キャリア教育についてだが、当市では包括連携協定を市内の高校や企業と締結し、一緒にまちづくりに取り組んでいるところである。包括連携協定を締結している高校をはじめ、それ以外の高校とも様々な形で連携した取組を進めている。一例として、姉崎高校のものづくりコースと本市の臨海部企業との連携事業、ゴルフ体験やゴルフの仕事を見学するツアーなど、キャリア教育や就労支援の取組を進めているところである。

最後に、新たな総合計画の策定について。現在の市の総合計画は、2017年３月に策定し2017年度から2026年度までの10年間を計画期間としている。この間、様々な取組を進めてきたが、コロナや令和元年台風など様々なことがあり、本市を取り巻く状況も想像を超えるスピードで変化している。一方でSDGsや、カーボンニュートラル、また生成AIなどのデジタル技術の急速な進展など、社会変革の動きも出てきている。こうした動きを見据え、2026年のさらにその先のまちの姿を市民の皆様とともに描くとしている。また、「みんなが輝く未来を みんなでつくる」を旗印に、速やかに対応するため2026年度を待たず、今から新たな総合計画の策定に着手することを考えている。具体的には、2024年の夏頃から、市民との対話を予定している。きめ細かな対話を実施するにあたり、エリア別や子育て、教育などといった様々なテーマで市民との対話を実施し、そこでいただいた意見や市民の思いなどを、新たな総合計画に反映し、みんなで作っていきたいと思っている。

以上が、当市の今後のまちづくりの方向性である。

【委 員】

我々教育委員会としても、市の総合計画の枠組みの中で教育の様々な事業を進めていくことになる。

今年度は、市制施行60周年を迎え様々な企画を行った。当市は多くの町村が合併してできた、非常に広い地区である。現在、当市に所在する学校数は、中学校が21校、小学校が40校、合わせて61校である。なお、小中教育一貫校である加茂学園は小学校1校、中学校1校として計算している。

市内は大きく南部と北部に分かれている。北部地区は、ＪＲ内房線、京成線の沿線に位置し、ちはら台・八幡宿・五井・姉崎といった沿岸部の地区である。また、南部地区は小湊鐵道を沿線とする三和・南総・加茂などの地区である。ご存じのように、人口は北部に集中しており、南部は人口の少ない地域ではあるが、土地面積は非常に広い。例えば、南総中学校の学区は東西10キロ、南北20キロであり、非常に広い学区を有している。子供たちは自転車や小湊鐵道、路線バスなど様々な手段で通学している。一方、北部地区は人口が増えており、ちはら台の小学校では教室が足りない状況にある。また、湿津地区は新興住宅ができており、湿津小学校はこれまで1クラスの単学級であったが、急に複数学級となる現象も起きている。とはいえ、今年度、八幡地区の八幡中学校と八幡東中学校が統合するなど、南部北部に限らず児童・生徒数は減少している。南部と言われる三和・南総・加茂地区も児童生徒は年々減少しており、平成元年度には、南総・三和地区でも1学年が10クラスを超えるような中学校が2校ほどあったが、現在は1学年2～3クラスといった現状である。他の2中学校については、1学年1学級程度の規模となっている。

このような中、2017年に市原市学校規模適正化基本方針を示しており、市内の小中学校では統合等が進んでいる。先ほども話したが、今年度、八幡東中学校が八幡中学校に統合し八幡中学校となっている。また、これまでも加茂地区では複数の小学校が加茂学園として1つになっており、南総地区でも平三小

学校が鶴舞小学校へ、内田小学校は牛久小学校へと統合するなど、規模適正化に向けて着々と動き出している。令和7年度には、南部にある寺谷小学校が牛久小学校へ統合する予定となっている。このように、特に南部地区の小学校では、複数の統合が実施されている。市原市の南部は、児童生徒数の減少が著しいが、各学校に歴史があり、統合に向けては地元の方々への丁寧な説明が不可欠である。市原高校は大正年度からある学校であり、地域のシンボルとして誇りに思っている方もたくさんいらっしゃるのではないと思う。

市の教育委員会からの現状説明は以上である。

【座 長】

ただいま、市の行政及び教育委員会から説明いただいたが、何か質問があればお願いしたい。

【委 員】

市の今後の展開としてJR3駅を中心とした拠点まちづくりを進めるというのは、人口や住居に関しても北部の方が増えるであろうという認識でよろしいか。

【委 員】

JR3駅周辺を中心にまちづくりを進めるとともに、南部については現在、企業もコロナ禍が明け、再び東京への一極集中に戻っていると言われているが、移住などで若い人たちが移住してきている。南部の方は、移住についても力を入れてやっていきたいと考えている。北部と南部でそれぞれの立地を生かした支援や施策を打っていききたいという考えである。

【委 員】

承知した。また、キャリア教育に関して臨海部との連携という話があった。これはJR駅付近に所在する特定の高校との連携を考えているという認識か。

【委 員】

先ほどは、例として姉崎高校と臨海部企業の連携の取組を紹介した。姉崎高校に、ものづくりコースが設置された趣旨を踏まえて、まずは臨海部の企業との取組をさせようとしたところである。決して姉崎高校だけでやるという考えではない。姉崎高校との連携の取組を、他の学校にも広げていきたいと考えている。南部の方の学校ではゴルフ場との連携など、それぞれ立地に合った産業から取組を進めているということである。

まずはある程度関連のあるところからスタートしたということである。

【委 員】

承知した。JR3駅の構想を踏まえた市としての考えの上での連携だと勘違いをしていた。

もう1点お願いしたい。先程の委員の説明から、小中学校では地元感情や歴史があるので、地域コミュニティとの丁寧な話し合いが必要であるなど、綿密な関連性があるという話があったが、高校生と地域コミュニティとの関連性についてはどう認識すべきか。

高校生にとって、高校及びその地域は、在籍する3年間を過ごすだけの場所なのか、将来的には、母校やその所在地である市や地域への愛着が芽生え、就業・居住先として意識する場所なのか。もちろん個人差はあると思うが、どう考えるべきか。委員の皆さんは、各々の立場でどう認識し、また何かしら期待するものがあるか伺いたい。

【委 員】

極論で言うと、高校に地域は無い。高校教育の中で、地域との連携をどう求めていくのかは、生徒が在学している3年間しかない。在学している3年間の学びの質の中で、地域の方々或いは地域の企業にどう関わってもらうか。地域の大学や高校、小中学校などが学びの質の部分において、どう関わってもらうかが大きな問題である。

私の勤務する学校では、非常にいい体験をさせていただいている。本校の生徒はほとんどがバス通学

であり、市外から来る生徒が多く地域がない。地域はないが、総合的な学習の時間の中で、SDGsについて考える取組を行うとした時に、まず手を挙げてくれたのは市の行政であった。市内にある高校が、そういう問題について考えようかという志を持っているのであれば、橋渡しをしてあげようということで、市内の企業を紹介していただき、その企業からプレゼンや講演をしていただいた。この時に、生徒たちが課題について考える上で、何を与えてもらったのか。私は4つのPだと思っている。1つのプロジェクト（企画）の中で学んでいる子供たちが、パッション（情熱）を持って関わり、ピアーズ（協働）し、最終的にはプレイ（遊び）によって学びの深みが出てくる。学びを深めてくれる環境が、地域であるとする。地域の学びの環境には様々あると思う。本校の生徒は、市の教育委員会の協力により小中学校へ訪問し、総合的な探究の時間で得た学びの知識を盛り込んだ学びを提供するなどの経験をしている。これが地域と高校の交流、学びではないかと考える。学びの質や環境、そして生徒たちのニーズの問題など様々なことを考えて、子供たちの学びの質を高めていく中で、子供たちが大学などを卒業した後のキャリア、人生のことまでを考えてくれるような学びが成立していくと考えている。

今後、県立高校の改革を推進していく中で、この学びのコミュニティを考えていただきたい。

【委員】

市内の県立高校5校の生徒は、地元から通学している傾向がある。前回の資料でも割合が示されているが、本校生徒の9割以上が市原市内在住である。進路においては、就職する生徒の多くが自宅から通勤できる企業へ就職している。また進学する生徒も、自宅から通学する生徒が多い。高校在学中も自宅から高校に通い、卒業後も自宅から進学先、就職先に通う生徒が多いと考えられる。

本校生徒の8割が自転車通学であるが、最寄り駅からバスで通学する生徒もいる。可能かどうかは分からないが交通の不便さを解消すべく、市でバスを出してもらうなどの支援は考えられないか。また、バスの運行本数も運転手不足等の問題から、以前に比べると非常に少なくなっている状況にある。少しでもバスの運行本数を増やしていただき、交通の不便な学校に対し支援をいただけたら幸いである。交通の不便な場所に立地している高校としては、交通の利便性が最大の課題である。

【委員】

前回の協議会において、高校選択の理由に利便性や雰囲気などの主に2つが挙げられており、確かにその通りだと思う。生徒個々に選び方はあるが、交通の利便性は大きな要素である。私立高校は、学校でバスを所有し送迎してくれるが、この効果は非常に大きい。ある私立高校では、クラスの減少に伴い市内の駅を基点とした送迎のみであったが、全県的な広範囲に基点を設けて送迎を行うことで、1学年のクラス数が増え、以前のクラス数に戻ったことがあり、バスの影響があるのではないかと推測していた。

市内の公立高校に勤務した経験があるが、当時は定員を満たすのが精一杯の状況であり、2次募集を実施した年もあった。当時も、交通の便が志願者数の倍率に大きく影響していると感じていた。この地区には小湊鐵道があるが運賃が比較的高く、私立高校への通学と同程度の費用が掛かるという印象が、高校の選択肢の一つになっていたのではないかなと思う。

市内の公立高校5校は、残ってもらいたいのが希望である。市原高校は南部の生徒たちに、市原緑高校は少し大袈裟かもしれないが、市内の中学校どこからでも自転車で通学ができるため、経済的に様々な事情を抱えた家庭の生徒たちにとっては必要な学校である。その他3校についても同様の理由から必要な学校である。これ以上、市内の県立高校を減らさない為にも、交通の利便性を整えることが必要である。バスを出すにしても、その費用の出所がどこになるかというのが議論の中心になると思うが、行政である県や市、或いは国に支援してもらう方法を整えるのが良いのではないかな。

先程説明のあった、市の拠点別整備計画は人口減少に対する一番手っ取り早い対応であることは理解できる。一方で、過疎地域についても並行して対応していかないと、消滅してしまう集落が出てきてしまうのではないかと懸念している。市には政策において頑張っていただきたい。

子供たちのことを考えると市内の県立高校は存続していただきたい。様々な子ども達の学ぶ権利を保証するために、大人が頑張らなければならない。

【座 長】

市役所、教育委員会から説明のほか、今後のことについてもご質問があった。

市原市だけの問題ではないが、少子化の問題のほか、若年層が定着せずに外に出て行ってしまう問題がある。地域間の問題や、過疎の問題もある。

なかなかすぐには解決しない問題ではあるが、10年、20年の先を見越して考えなければならない。

それにあたっては、今後も続けていくべき取組は何かという視点と、世の中の環境変化に対応して、新しく行うべき取組は何かという2つの視点で、意見を自由にいただきたい。

先ほど、高校と民間の企業や地域と連携して行う取組の話があったが、委員から補足等があればお願いしたい。

【委 員】

地域連携の話があったが、当所の立場としても、人口減少はとても気になっている。特に市原市から千葉市や袖ヶ浦市への人口流出が非常に多い。出張で遠くに行ってしまったという種類の理由ではない原因がある。子育てに優しいとか、若い方には千葉市が華やかで良く見えるとか、個人の考え方によって理由は様々であるようにみえるが、このまま人口流出、減少が続くと市の産業構造も変わってくる。

当所の取組として、一昨年の10月に市原高校とキャリア教育活動の普及促進に向けての連携協定を結んだ。市原高校では就職される方が多い一方、市内の中小企業では人材不足が著しい。生徒はネームバリューのある大きい企業や、名前の知れた企業に行きたいと考えている傾向があるので、生徒と地元企業でマッチングが合わない状態にある。それをどうすればよいかと考え、その一環として生徒の方々に地元企業を周知することを考えた。学校に求人を伝えるだけでなく、生徒の方が直接企業の話聞いて、このような企業があるのかと調べる機会にしたいと思った。これを受け、令和5年1月に初めて、事業者の方から2年生の生徒を対象に企業の説明をしていただく場を設けた。初回ということもあり、地元企業の2社に説明いただいた。市内の生徒であれば、名前はわかる事業者の方に講演をしていただいた。そのときに生徒の方からは、地元企業の2社は馴染みのある企業ではあったが、具体的にどのような仕事をしているのか、初めて知ることができたという声があった。続けて令和5年2月には、市内の20社を募集して、市原高校の体育館に20事業者分のブースを設けさせてもらい、やはり2年生、約100人程の方を対象に企業説明会を開催した。生徒の方は直接自分が行きたいところの企業ブースに向かい話を聞くことができる。生徒からは、「全然知らない企業でもどのような仕事をしているのかを、じかに知ることができた。」企業からも「直接生徒にアピールできた。」と非常に好評であった。今年も2月に実施する予定だが、おかげさまで参加いただいた企業に生徒が就職してくれたとの報告も受けている。

やはり、地元の企業に就職してくれれば、そこで結婚し子どもが生まれる。そうしていけば、市原市に根付く人口も増えるのかもしれない。市内の産業も活性化していくのではと、今年は他の高校の生徒の方々に向けた企業説明会を開催する予定である。小さい活動ではあるが、高校がないとこの取組もなくなる。高校の統合を進めた結果、千葉市か袖ヶ浦市に出て行く選択肢しかない子が出てくるとなると、市原市としても損失になると思うので、今の高校の数は継続していただきたい。各高校でも個性的な活動をされている。多様化ということで、生徒も様々なニーズを持っているが、まだまだ高校生の段階で進路希望まで持っている方は非常に少ないと思う。なので、高校にてカリキュラムを組み、就労にも対応できる学びがあれば良い。

【座 長】

今、企業関係の話が出たが、鉾子市では鉾子電鉄が鉾子商業高校と精力的にコラボし、高校生がクラウドファンディングに協力もしている。また、同市では市内の小学生が鉾子電鉄の駅構内をボランティア活動の一環として清掃しているという話もある。

他に何か連携されている取組はあるだろうか。もしあれば、紹介いただきたい。

【委 員】

弊社は107年目を迎えた。市原高校のOBの方が多数在籍しており、他の県立高校を卒業された方も在籍している。ここ数年、弊社としても牛久のまちづくり協議会に参加し、市原高校を盛り上げようという取り組みをしている。

会社としてもゴルフ部の設立にあたって、社のタクシーを使用して同じく社が所有する長南町のカントリークラブに行って練習してもらおうという提案をさせていただいたが、長南町は市原市ではないということでストップがかかり、頓挫してしまったことがある。また、地元の人を多く採用したいとしてインターンシップを計画し学校側に提案したが、1か月、2か月の期間は少し長いという理由で途中から止まってしまうなどの例がある。

5年ほど前には、12月に市原高校の体育館をお借りして移動映画館を行った。そのときは、弊社が主催し、都内の映画をやっている方をお呼びした。1回だけであったが、そのときは市原高校のOBの方が500人ほど集まるなどの盛り上がりを見せ、生徒の方も多く参加してくれた。このほか、毎年クリスマスの時期に行うイベントや飾り付けに、市原高校などの生徒の方に参加していただいている。

市原高校には伝統があり、当社としても存続してもらいたいと考えている。是非長く、一緒にやっていきたい。

中途採用者と面談をしていると、都内で勤めているが地元に戻ってきたいという方がとても多い。外に出たが、やはり地元が良い。このように考えて乗務員になられた方、企画の仕事をしている方などがある。「地元」というキーワードがあると思う。

現在、我々では地元で特徴のあることができないかと感じている。全国的に乗務員不足が叫ばれているが、弊社では鉄道のほか、タクシーやマイクロバス、ゴルフ場、不動産もある。これらの運転手をするならば、運転技術を持っている方を見つけなければならないが、運転技術に加え、観光の要素を付ければ、乗り物と観光を結び付けた企画もできるし、車の知識をさらに深めたいということであれば、より専門的に車両の勉強をするためにこちらの整備とタイアップすることもできると思っている。

先ほど地域連携アクティブスクールの話が出たが、例えば市原高校の学校の授業にも全面的に協力したいと思っている。生徒の方と弊社でもっと手を握り合い、長期的に技術や考え方といったものを習得してもらうことを通じて、地元で仕事ができるというメッセージを生徒に伝えることはできないだろうか。これを通じれば、生徒の方だけでなく、保護者の方にとっても学校の選択肢の一つと映るのではないだろうか、社内でも話が合った。

先ほど話題にあがった、弊社の料金が高額であることについては、我々も強く感じているところである。この料金については、当然我々でも努力をさせていただき、市や県にも相談させていただき、リーズナブルというか、安い価格に向けて我々も協力したい。いすみ鉄道さんは4月から学生向けに価格を7割減すると聞いている。弊社もそれに負けないように、学生に優しい価格でもって生徒さんを後押ししていきたい。県立高校にもっと生徒が集まってくるよう我々も全面的に協力していきたい。

【座 長】

利便性の問題はやはり大きいのではないかという点から、公共交通機関、バスなどの支援に関する話があった。その他に何か新しい取組をしてほしいとか、やればというものがあれば発信いただきたいと思うが、いかがか。

【 委 員 】

ここ市原市は第9学区に含まれる。学区はもう少し南の方まで広がっているが、本協議会では市原市だけが対象となっている。再編について考えると、多分人口が減るのは仕方がない状況であるので、学校を減らすのは、ある意味既定路線になってしまうのが現実の問題なのではないか。

学校の配置にあたっては、県では第9学区だけでなく、全部を見なければならぬのだろうが、市原市だけを見ると、結局選択肢は多分2つなのかと思う。J R沿線側にある学校を減らすのか、それとも南側にある学校を減らすのか。

これについては市原市のまちづくりの今後の方向性が重要になってくる。地域の公平性や、1回目の協議会で県からあった、利便性を求めて皆さんは学校を選ぶという話も考えると、個人的には交通の便が悪い学校を廃止せざるを得ないのかなと思う。

市原市には小湊鐵道があつて、市原市のまちづくりにおいて小湊鐵道がどれだけ関わるのかが重要になってくる。そう考えると都市部の方を再編して、南の方に作る選択肢もあるのではないか。小湊鐵道には、市原市の将来を考えてもらうためにも頑張ってもらいたい。

【 委 員 】

交通の便が悪いところの学校がなくなる場合、地元から9割の生徒が入学している学校について、ここに来ている生徒たちはどこに行けばよいのか、となってしまうので、よろしく願いたい。

各学校ともに地域と協働した取組により努力しているので、具体的な例を紹介したい。

まず市原八幡高校では、若宮地区の祭りにおいて書道部の実演や、運営スタッフとして関わるなどして賑わっているようである。このほか、市のスポーツ協会主催行事に、サッカー部の生徒が参加している。また、八幡宿の認定保育園での読み聞かせのボランティアの派遣も、有志の生徒が行っている。

姉崎高校では、生徒会を中心に近隣の青葉台町会との連携を図っている。地域住民との交流のためカフェ「青葉ノアール」をオープンするなどしている。また、よく取り上げられているのが、歴史が好きな生徒による同好会である「ふるさとを愛する会」による活動だ。今年度に文部科学大臣表彰を受賞しており、市にとっても重要な史跡の整備活動などを精力的に行っている。エピソードとして、2年前にマスコミに取り上げられた、生徒による校則の見直し活動が行われた実績もある。

市原高校では市原ボッチャクラブと連携したボッチャ体験や心のバリアフリー教育、牛久ばやしの特別授業を3年の音楽選択生徒に対して行うほか、菜の花の種まきボランティアや、市原市の花プロジェクトに参加している。

京葉高校では、いちほらキッズサマーキャンプ（3泊4日）の行事にボランティアで生徒が参加するほか、秋開催の国府まつりでの市原市社会福祉協議会の募金活動に協力する取組もされている。また、吹奏楽部と書道部のパフォーマンスを地元のサッカークラブチーム公式戦でのハーフタイムショーで披露した。

市原緑高校では、地域福祉施設でサウンドアート部の生徒が音楽で交流を図った。これは9月9日の千葉日報にも取り上げていただいた。また同様に、別の通所介護施設に生活部の生徒が向かい、カレンダーづくりを一緒に行ったほか、地元の市原特別支援学校や能満幼稚園との交流なども行っているところである。

各校ともに地域連携、地域との協働を心がけて魅力発信を行っているため、引き続きよろしく願いたい。

【 委 員 】

先ほど不登校の話が出た。新聞報道でもあるとおり、市内でも非常に増えてきている。先ほど、他市の校長先生とも話をしたが、そこでも増えて困っているとのことである。

不登校の子たちは、全日制の高校にはあまり行かない。通信制か三部制定時制に進む。また多いのは

駅の近くにあるサポート校と言われる、学校というよりも教室のような場に向かって、毎日通学しなくてもよいとか、別の時間帯にするなどの形態で学んでいる。新聞記事にもなっていたが、他県ではそのような学校を作る動きもあるようだ。例えばN高のように授業の7割は通信、ネットでやってしまうような形態も増えてきており、不登校の子たちはそのような学校に向かっている。先ほど他の委員もおっしゃっていたが、学校を減らさざるを得ないということであれば、このようなニーズにも応えていく必要があるのではないかと。沿線の3校を、そういったニーズに特化したものに再編して対応することも考えられる。公立だと難しいかもしれないので、民間に任せたいほうがよいかもしれない。対応できるか否かは別として、可能性としてはあるかもしれない。

【委員】

市原市特有の問題で、この地域では外国の方が多くいらっしゃると思う。外国の方、ハーフ、クォーターなどのお子さんが増えているのかなと思うが、中学校や高校ではどのような対応をされているのか気になる。

【座長】

全国的に増えてきているようにも思える。小中学校での状況をお聞きしたい。

【委員】

外国籍の子供たちは非常に多く、特にJ・R沿線の学校に多い印象である。本校においても、多くはないが何人かいる状況であり、突然中国から来るケースもあった。その子たちの進路は、なかなか難しい状況である。私立高校の方で、外国関係のお子さんを受け入れていただく学校も何校かあった。部活関係で話をして、受け入れていただくような形態をとった。

指導については厳しい状態である。日本語指導については指導員を配置していただいたが、指導の時間は1回に数時間でそれも2週間に1～2回程度の頻度なので、限界があり厳しい。進路の決まらない子も何名かいた。どうにかして定時制に進学してもらったり、お願いして受け入れてもらうなどした。指導の面では厳しい状況にある。

【座長】

先日ある小学校に行ったときは、突然来日した日本語を全く話せない状態の子がいた。学年は6年生だが、5年生のクラスに入ってもらっていた。小学生であれば言葉が通じないなりに、皆で楽しそうに過ごしているケースもあるが、言語の壁はやはり難しい問題である。若いうちならばまだ良いかもしれないが、学年が上がってくると厳しくなるかもしれない。

(3) その他

【座長】

続いて、議事(2)の「その他」に移る。この場において、何か議題があれば、御提案願う。

※特になし

予定では次回が最終回となる。初回の説明によると、第3回は「適正規模・適正配置」に関する協議という認識でよい。

《事務局》

そうである。県教育委員会では、郡部においては「地域連携協働校」という考え方も示しているところだが、この地区の適正規模に満たない高校を含め今後の在り方について議論いただければと思う。

【座長】

全国的に厳しい状況にある。1回目の協議会でも話があったが、地域でどういった学校が求められるか。魅力や特色がなく、平均的、標準的なことをやっているだけでは厳しい状態である。

大学でも厳しいのは変わらない。地域の資源などを有効に活用していくことになるが、意外と地域のことでも知らないことが多いかもしれない。先生方も生徒の方も知らない、地域にある資源があるかも

しれず、うまくマッチングできてないのではないだろうか。どうすれば魅力を引き出せるのかが重要であり、それも学校だけでなく地域連携を通じ、互いに支え合い、どう支援ができるかを次回までにお考えいただき、次の第3回協議会にて議論いただければと思う。

では、時間となったので、進行を事務局にお返しする。

第3回市原地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和6年2月29日（木） 午後2時から午後4時まで
- 2 場 所 サンプラザ市原 研修室2
- 3 出席者 11名／12名
- 4 概 要

（1）第2回市原地区地域協議会の記録（案）について

委員に確認し、承認

（2）委員からの質問に対する事務局説明

【委 員】

質問の意図をお話させていただく。1点目は市原市に対しての質問である。市の総合計画は人口を増加させていくために転入を推し進める政策であると認識をしているが、今後の人口推計についてどのような見通しを持ってらっしゃるのかを伺いたい。

2点目は、特色ある学科やコースの卒業後の進路状況についての質問である。入学者を増やしていこうとしているのであるならば、それについてカリキュラムや方向性が子供たちの進路にどう生かされているのかを伺いたい。

3点目は、県立高校を維持・運営するために、1校あたり概ねどの程度のコストがかかっているのかを伺いたい。定員割れの学校がある中、一般的な経済原則からいくと存続させる意味や理由付けが難しく判断しかねるのではないかと思います。地域の特性から、学校までの交通の便が重要であるというような話があった。また、施設というのは朽ちていくものであり、これを維持するには費用がかかる。統合はせず引き続き分散していくということは、それだけ教職員の方々も必要となる。今後教職員の方々も、なり手が減少していくというように報道等でも見ている。単純に考えれば、学校を運営するのにどのくらい費用がかかっているのかが分かると、限られた予算配分として、例えば通学費助成を厚くするなど、地域実態を踏まえた政策検討が具体化するのではないかと考えている。

【委 員】

市では2015年度に「市原市人口ビジョン」を策定した。策定当時と現在は、コロナ禍の影響など社会経済情勢が大きく変化したことから、来年度より現在の総合計画の施策効果について成果検証を行い、新たな総合計画を策定するため、将来人口推計についても改めて推計することを予定している。ここでは、2015年当時の状況が続いたと仮定した場合の現状値推計、出生率が上昇した場合、さらに純移動が0となるよう設定した場合の展望値推計など、3パターンで推計している。

また、「市原市人口ビジョン」では年齢区分別に2015年から2060年までの5年ごとの人口推計も示している。0歳から14歳人口の推移を見ると5年ごとに約10%の減少率となっており、本協議会の基礎資料内14ページにある「地区の国公私立中学校数の推移と見通し」と同様の減少傾向である。

今後の中学校卒業生数の参考として、市原市の人口動向から出生者数の推移を見てみると、年々減少傾向であり、昨年の出生者数は1400人を切るなど、少子化が加速している状況となっている。

《事務局》

資料1に基づき、市原地区に所在する県立高校の特色ある学科・コースの卒業生の進路状況、及び県立高校における年間の維持・運営費用について説明。

【座 長】

市原市における人口の推移、学科やコース設置の効果はどうだったのか、また、費用も重要な問題でありこういったことについて、各委員で共通認識が図られる内容であった。報告は以上である。

(3) 市原地区における県立高校の適正規模・適正配置について

【座 長】

では、次第に従い議事を進行する。これまでの協議会において、第1回では「地域協議会の趣旨」、「プラン及びプログラム」について、そして「市原地区の県立高校の現状と課題」について事務局から説明があった。それに基づき、第2回では「市原地区の県立高校の在り方」について、皆様から自由闊達な御意見をいただいた。

最終回である今回は、「市原地区の県立高校の適正規模・適正配置について」をテーマに、皆様から御意見をいただきたい。まずは、望ましい適正規模という観点から望ましい学校規模について、協議を進める。事務局から資料があるようなので説明をお願いします。

《事務局》

資料1「第3回市原地区地域協議会スライド資料」に基づき、市原地区に所在する県立高校の募集学級数の推移及び入学者選抜の志願状況、公立中学校卒業者の進路先について説明。

【座 長】

資料から、適正規模を考える上での説明があった。基本的には1学級40名とし、県では郡部における適正規模の下限を原則1学年4学級としているとのことである。1校当たり4学級の学校では160人が定員である。市原地区の県立高校5校を維持するためには、毎年800人の子供たちが入学してきてくれないといけないということになる。現状では、先ほどの説明からも、市原市の中学校卒業生数が令和4年3月で2273人。このうち、公立高校に進学した中学生が約半数の1268人。この第9学区に進学した中学生はさらに半分となり683人で全体の30%となっている。県が示す適正規模の下限である1校1学年あたり4学級の規模が5校とする800人と683人でギャップが今出ている状況である。こうした現状も踏まえ、望ましい学校規模について、皆様からご意見をいただきたい。

【委 員】

先程の説明から、市原市内の中学校から第9学区への進学者数が示されたが、市原市内の高校への進学状況はどうか。

《事務局》

第1回で配付した「資料4（基礎資料）」の3ページをご覧ください。ここでは各校の概要を示しており、「市原市内生徒数（割合）」にて1年生から3年生までの全校生徒のうち、市原市内から通学している生徒数やその割合を示している。これを1学年あたりの値に換算し、各校の換算値を合計すると市原市内の中学校から県立高校へ進学している生徒の数は、概ね500名となる。

【座 長】

人数が少ないことについてメリットもあると思うが、デメリットについて何か考えられることはあるだろうか。

《事務局》

少規模化によるデメリットとしては、学びの展開においては、小規模校では教職員の割り当てが少なくなり、専門科目の指導ができる教員が配置されず特定の授業の開講が困難となるなど、柔軟な教育課程の編成に支障をきたすことが考えられる。また、部活動においても、特に団体競技など一定数の人数を要する部活動では、学校単独による大会参加が困難となり、他校と合同チームを組んでいる事例もある。

【座 長】

市内の中学生の多くが第1学区へ進学している現状から、いかにしてここ市原市内に残ってもらえるかを検討することで、適正規模を維持できるところまで行くかどうかは分からないが、市内の県立高校へ入学を希望する生徒が増えるのではないかと思う。適正規模ということで、今の基準に照らし合わせ

ると、ここ市原地区で800人の生徒が必要ということだが、子供の数は減少傾向であり、なかなか回復の兆しもないところである。

【 委 員 】

1つ疑問がある。少人数制にしたからといって学力が向上する訳ではない、少人数の学級ほど学びが深まるという訳ではないという認識で良いか。

【 委 員 】

1クラスの人数は40名と国の標準法で定められている。定員が割れてしまった場合、入学者数が少ないため、1クラスの人数が40名に満たないケースがある。本校の例を挙げると、1年生については1クラス40名に対し一斉に学習指導をするよりも、1クラスを半分に分けそれぞれに教員が付いて学習指導した方が、生徒一人ひとりに寄り添った教育ができるだろうとして、少人数授業を実施している。また、実習を伴う家庭科などでは、1つの授業に2人の教員を配置して学習指導を行うTT（チーム・ティーチング）という方法により授業を実施している。目標を持って3年間の学校生活に取り組んでいる生徒たちは、外部の試験などを見ても伸びていく傾向にある。

【 座 長 】

現行の学習指導要領を見ても、学力の定義が難しい。いわゆる偏差値だけではないものも求められているが、それをどこまで測ることができるかが難しいところである。これからの時代、どういう学力が必要なのか。

【 委 員 】

県全体で都市部は人が多く、いわゆる郡部と言われる地域は人が少なくなっている。県として、都市部に進学する生徒たちを郡部に集めるような施策は、今のところないのか。

《 事務局 》

我々の仕事の1つに、募集定員の決定がある。決定方法については、その地区の中学生の増減などから検討している。今質問があった様に、恣意的に中学生の流れを都市部から郡部に流そうとしたときに、方法としてまず考えられるのは、都市部の募集学級数を減らし、郡部では増やすといったことが考えられる。しかし、各地区の中学生数の実態からすると離れた考え方となる。また、生徒たちの自由な進路希望に対して恣意的に制限をすることになるなど、議論が分かれるところである。

【 座 長 】

例えば、募集学級数を3学級から2学級へとさらに減少させることは出来るのか。望ましいのは4学級とされているが、現状でも3学級規模の学校が3校あるが、どうか。

《 事務局 》

志願倍率というのは、どれだけの生徒がその学校を目指しているのかといった、1つの指標である。志願倍率が1倍を切っている学校で1倍を超える倍率を出すためには、募集学級数を減らせば良い。数字のマジックにより調整は可能だが、そうすると一層消滅する学校が増えると考えている。子供を中心に考えたときに、高校生であれば全体でこのぐらいの人数がいてと切磋琢磨することができ、活力ある学校や社会コミュニケーションの作り方が望ましくできだろうと考え、我々が決定している。ただそうすると、倍率の出ない学校が出てくる。単純に倍率を1にするのであれば、募集定員を減らせば良い。そうすると、我々の想定するコミュニケーション力や社会性が生徒たちに定着しにくくなるのではないかと考えている状況である。実際、県全体で県立高校は121校あり、半数近くが定員割れしているが、実態としてこれが駄目なことなのかということについては、議論が分かれるところである。

【 座 長 】

この地区において、適正規模の観点から考えると800人の定員を確保しないといけないところだが、現状はそれに達していない状況である。第2回でも話したかと思うが、やはり都会志向が強いのだろう。

千葉市に隣接しており、中学校卒業者数の半数程度しか市原市内には残らない。

【 委 員 】

議論の焦点をどこに当てるか難しいが、中学校やその保護者側は、やはり上り志向がある。また、学費の面においても、公立と私立を天秤にかけたときに、私立高校でも収入に応じた支援があるため、私立高校への進学を検討する保護者も多い。また、交通の便において、学校までのバスが出るのかどうかということも大きな要素であり、こうしたことから生徒や保護者は高校を選択している傾向がある。

【 座 長 】

何らかの魅力の要素として、費用面から学費の支援や、交通の便に関して補助してくれるものがあるなども必要なことかと思う。適正規模についてはなかなか難しい。ここだけで解決できる問題ではない。

【 委 員 】

先ほど小規模校のデメリットについて話が出たが、確かに部活動は生徒数が少ないと、例えば野球やサッカーなど1チームあたりの人数が多い部活動は特に維持が難しい。本校でも野球部が他の2校と連合チームを編成している。また、学校行事を実施する際に、生徒は充足感を持って取り組んでくれているが、多少盛り上がりには欠ける部分があるかもしれない。

職員の数も定数が決まっている。先生方も職員数が少ない中で目一杯頑張ってくれているが、さらに1人、2人と加わってくれればありがたいと考えている。現在、来年度の校務分掌を検討しているところであるが、担任や主任等の配置で苦慮している学校も多いのではないかと思います。

一方メリットだが、生徒の人数も少ないため、一人ひとりに寄り添った教育ができることが挙げられる。生徒指導や進路指導など、先生方が忙しい中でも子供たちに寄り添った教育ができることがメリットだと考えている。

【 委 員 】

先日ニュースで、韓国の出生率について取り上げられていた。お金をかけ設備を用意し支援しても、出生率は上がらなかった。私が若い頃に訪れたカナダのある極寒の地域は、20代の夫婦が多く年配者が少ない地域であった。カナダ政府はこの地域に対し、手厚い特別な支援をしていた。その地域で子供を産み育て高校を卒業させていたら、大学の学費はカナダ政府が半額を負担するといった支援である。そこまでしてでも、その地域に人を住ませようとしていた。そして、当時から企業を誘致して、人口を増やそうとしており、その地域は人口増加に成功していたのではないかと思います。また、お年寄りのケアをとにかく大切にしている町があり、その町からは人が流出しないといった事例もある。

適正規模において何が適正かは難しいが、市原市の子供たちに市内の高校に残ってもらおうとするならば、市を挙げて全国稀に見る何らかの取組をしないと難しいのではないかと思います。そして市は市の教育委員会が絡んでいるわけだから、市の中学校と合同で市内の県立高校を盛り上げていくような取組を行う。具体的なことを示すことはできないが、市原市ならではのもの、他の行政が市原市を見習うようなことを先んじてやらないと難しいのではないだろうか。一方で、冒頭でも話をした韓国の出生率が上がらなかったということで、お金を掛ければ良いだけではないという声もある。

上り志向を止めるというよりも、子供たちを育てる上において、市原市で学力や学びに力を入れた手段を作り上げていかないといけないと考える。本気で、市原市のことを考えるのであれば、県教育委員会は市原市に特化した取組を、市原市と共に進めるくらいの覚悟が必要かと思う。

【 座 長 】

私も韓国のそのニュースを目にした。出生率が非常に低く、韓国という国自体がどうなってしまうのかと感じた。韓国は、様々な政策を打った上でもこのようになっている。委員もおっしゃったように、市原市独自の何か取組が必要と感じる。また、人口問題に関しては、施策を打ち出してからすぐに効果が出るものではない。早目に何らかの施策を打っていくしかない。学校も頑張ってくれないといけない

が、市の施策にも期待したい。

【 座 長 】

次に、適正配置の観点から「地域と学校との連携及びそれを踏まえた地域からの支援」及び「地域連携協働校」について、委員の皆様からご意見を伺いたい。こちら、事務局の方から資料があるということで説明をお願いする。

《 事務局 》

給食の無償提供や通学費、検定料などの補助を県立高校に行う市町村や、コンソーシアムを構築し、町全体で県立高校の魅力発信を行う市町村、町唯一の県立高校に進学しようとする生徒へ奨学金を支給する市町村などの事例を紹介。また、資料2に基づいて、地域連携協働校について説明。

【 座 長 】

前回までの協議会において、市原市での様々な団体を通じた高校との連携についてはご紹介いただいた。地域が高校を支援している他県の事例もいくつかご紹介いただいたが、市原市では地域連携協働校に対して、地域からどのような支援ができるのか、意見を伺いたい。

残して欲しいという思いだけでは難しく、生徒募集が厳しくなれば定員も減り、統合となると人が都市部へとさらに流出してしまうことも考えられる。どうにかして地域に学校を残していくとなると、地域や行政といったところが関わっていかざるを得ないのではないか思う。

【 委 員 】

事務局からいくつか事例が紹介されたが、財政的支援については、行政の判断域であり、本協議会での協議はふさわしくないと感じる。なお、地域連携協働校における「地元」とは、どこまでの範囲を想定しているのか。その学校が所在する「地区」を指すのか、「市原市」全体を指すのか。地域との連携とあるが、個人的に想定しづらい。どのような事を想定して、この仕組みを導入されるのか。

《 事務局 》

高等学校に「地元」は存在しない。遠い所から電車で時間をかけて通学してくる生徒や自宅近くから通う生徒もいる。高校の学びは、地域から隔絶しているところにあったのが現状である。

今、この人口減少期を迎えて、高校を存続させるつまり人口ダムとして1つの機能を果たすのであれば、高校が地域に残りその地域にあることに意味があるといった捉え方も出てきた。この時に、その学校を支えるのは千葉県の行政のみである、といった考え方は非常に危うい。コストパフォーマンスから考え、倍率が低い高校は統合するといった考えではいけないといった議論が日本各地で起きている。では、高校を支援しようとする範囲はどこなのかといった議論がある。多くの事例としては、県立高校が行政単位としては県と市で分かれるが市の行政が応援する事例、また、より身近な地元の自治体が何らかの支援をしようといった事例があり、改めてここで支援する地域が存在し作られてきているのが実態だと思う。したがって、こちらから高校における地域や地元の範囲を定義することは難しいと考えている。

【 委 員 】

そういうことであれば、ここで様々な職域の方や教育関係者の方が集まり、何が提案できるのか。

【 座 長 】

自分が住んでいる場所の近くの高校だけを考えるとそうになってしまう。小学校や中学校であれば学区があり、小学校の地域で支えるといった話もあったが、高校は通学圏が広い。そうすると、地元という点では難しい話となるが、その高校をどうしても残したいとなれば、その高校が所在する自治体が高校との関係性を考慮しつつ、どのような支援をできるかということに取り組んでいくことも必要なのではないだろうか。

他県での事例が紹介されたが、地域の方との協力や連携により学びが深まることが1つの魅力となっ

ているのだろうか。費用対効果を見ることも必要だと思う。お金を掛けることで何らかの効果は表れる。私も地域連携に取り組んでいるが、その効果はなかなか見えづらく学生募集に繋がっているのか、判断が難しいと感じるところもある。事実、地域の方の協力により支えていただいているところもある。過疎化や高齢化が進行する地域のみで支援を行っても、地域自体が衰退していくことも考えられる。

また、その地域がどの程度高校と一緒にやっていこうとする気持ちがあるかも重要である。学校に設置される学校運営協議会の司会などのお膳立てがあり、委員は協議会に参加するだけでよく、コメントを求められた際に発言すれば良いといった姿勢で臨むのか。あるいは、関係者全員が当事者意識を持って高校をどう支えていくかを真剣に考えるのか、その違いになってくのではないかな。

先ほど委員の発言にもあったように、先んじて、他との違いとしてこの地域の学校に対し、地域が学校と一緒に考えていけるのかということではないかと思う。

【委員】

例えば、市原高校がなくなると市原市は血相を変えるのではないかなと思う。また、1回目でも話をさせていただいたが、市原緑高校については、市内各中学校から自転車で通える学校であり、市内の中学校からすると大変ありがたい存在である。特にこの2校について、私は残していくことが望ましいと考えている。この2校を存続させるためには、交通の便が重要な要素の1つである。小湊鐵道が協力していただけるといった話を伺った。市原緑高校は学校付近にバス停はあるが、なかなか不便な場所である。バスの本数が減便となる中で、朝と夕方に特化するなどの方法があるのではないだろうか。もう1つの要素は、委員からの発言にもあったように県と市、また学校と市原市が連携することだと思う。

私が存続を考える2校について、この2つが重要なポイントである。学校存続に係る危機感を市原市で共有することが大事なのではないか。この他、学校の魅力や支援に繋がるような手段を考えることも必要だと思う。

【座長】

その学校にどんなに魅力があっても、学校までのアクセスが悪いとなかなか進学先として考えづらいことは確かだと思う。どちらも必要な事ではあるのと思うが、やはり魅力だけでも厳しいのではないかなと思う。市原市では、地域の高校を存続させるための方策について何か検討はされているか。

【委員】

市では、活力ある地域社会を持続させるために、若い方の力が非常に重要だと考えている。今、市では、地域課題解決に向けた高校との連携や商工会議所や臨海部企業と連携したキャリア教育などの取組を進めている。市の総合計画推進課でも包括連携協定締結先の高校とそれぞれの抱える課題などいろいろと意見交換をする中で、学校と関係機関を繋ぎ、連携を広げられるよう取組を進めているところである。

その他の取組として、高校生に限ったことではないが、若い方の意見を聞きその思いを叶えるような取組が重要であると認識しており、「若者応援プロジェクト」として、若者の提案を実現する取組を進めている。令和6年度に若者の提案を事業化し、居場所となる自習室を設ける予定である。また新しい総合計画の策定作業を再来年度にかけて進めていく中でも、しっかりと若い方の意見を聞きニーズを把握するとともに、どういった施策を展開したら良いのかということも一緒に考え、まちづくりに参画して頂く予定である。

【座長】

他に意見はいかがか。

【委員】

他の委員からも話のあった交通の便について本気で考え、例えば市原高校をどう盛り上げ、また生徒をどのように呼び込んでくるのかと考えるならば、五井駅や小湊鐵道沿線からのバス運輸の手段を確保

することが必要である。それを考えたときに、市での対応はなかなか難しいと思う。

今、私立高校ではバスを運行しているが、ドライバーの高齢化や人手不足など、バスはあるが運転する人がいないといった課題もある。

また、学びの考え方を根本的に変えることも必要かと思う。かつて、市原緑高校はサッカー部が強かったが、それに特化するのはいか。クラブチームなどと提携し、毎週必ずプロの選手がサッカーの指導をしてくれることを魅力の一つに生徒募集をするだけでも、生徒が集まるのではない。市原緑高校や市原高校に学び以外の特色を作り、そこに交通の便を作る。このように今まで自分たちが学んできた学びだけではなく、地域にある資源を上手く活用することが必要ではないか。町内会と連携することが地域との連携ではないと思う。地域にある企業やスポーツクラブなどとの連携についても考えることが必要である。私立高校においても教員が高齢化しており、親の介護などのために部活動指導が難しいという教員が増えてくる。そのような課題と直面したときに、近隣にあるスポーツクラブチームと提携し、部活動指導をそちらに移行していくというような意見もあって良いと思う。

そのためには、特色を持ったその高校に生徒が通学できる手段を県や市が確保することや、その学校に入学した生徒に対し県や市が学費やスポーツ活動への支援をするなど、1つ光るものを作ることで先ほど座長がおっしゃった程度の適正規模になるのかもしれない。絞り込み、そういった特徴を持たせてみるのはどうだろうか。そうすると都市部から郡部へ流入することがあるのではない。市原市にある高校に中学生たちがやりたいことを求めてくることもあるのではない。学びの質について考えを改めて、地域連携を考えていく必要があるのではない。

また、資料2の17ページと記された最下部にある「地域連携協働校に指定された高校も含め、生徒募集において著しく困難が生じる場合については、統合も検討する」ことを前提に、地域連携協働校について考えることに疑問を感じる。これを前面に出すのは良くない。はじめからそこを目指しているように思える。

【座長】

学校側の立場から何か意見はあるか。

【委員】

市原市内の各県立高校について様々な御意見をいただいた。各学校それぞれが魅力を出すために地域連携などを図っているが、小規模校のメリットを生かしデメリットを少しでも減らすためには、部活動や学校行事など実際にどういった形で行うのかは課題が多いと思うが、地域連携協働校に指定していただき、2校、3校で一緒に取り組むことが実現できたら、それぞれの学校が存続できるのではないかと考えている。

地域連携については、前回の会議で各校の取組を紹介させてもらった。地域連携と言ってもこれを行う事は簡単なことではない。そこで、地域連携を推進してくれる窓口を市の方で設置してくれると幸いである。また、地域の人材を学校で活用したい考えもある。地域人材を紹介してくれる窓口などについても市の方で考えていただけると幸いである。市原高校で行っている伝統文化やボッチャ体験等の指導者派遣、また各校で取組んでいる正門指導や交通安全指導の協力者などを紹介してくれる窓口があると非常に助かる。

また、各校が自校の取組を周知するため新聞社などの報道機関に記事の投げ込みをしているが、なかなか取り上げてくれない現状がある。そこで市の広報誌などでも、各校の取組に関する投げ込みを受け付けてくれる窓口があると、各校の取組が周知できる機会になると思う。

現在、京葉高校で既にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入しているが、他の4校でも来年度よりコミュニティ・スクールを導入し、開かれた学校づくり委員会から発展させた地域連携、地域協働を進めていきたいと考えている。

【 座 長 】

今の意見についての回答はいかがか。

【 委 員 】

市には地域連携を推進している部署がある。また、地域人材の紹介についても要望を伺い、関係団体や地域人材と繋ぐことができるのでご相談いただきたい。市でも地域課題の解決に公民連携は必要不可欠と考えており、現体制で、連携について対応することが可能である。学校の情報発信についても御相談いただきたい。

【 委 員 】

安房地区の小中学校が置かれている現状は、今の市原市の状況よりもさらに厳しい状況であり、小中学校の統合が進んでおり、今後計画されているところもある。

先ほど学力と規模の話があったが、全体を通して言えるのは、少人数の方が指導が行き届くので、学力が高い傾向はある。決して少人数だから学力が低いなどといったことは基本的にはない。実際に、小さな規模でも学力の高い学校はある。また、自分が教員になった当時と比較してみると、子供たちが多様化しており、支援を必要とする子供が非常に増えている。今まで児童生徒 40 人に対し教員 1 人で授業をすることができていたが、現状の義務教育で、40 人の児童生徒を 1 人の教員で指導するには、指導者にかかなりの力量が必要な状況である。だからこそ、高校でも通級指導や学び直しといった発想になってきているのだと思う。

一方で、少人数には人間関係が固定化するなどのデメリットもある。小学校 1 年生から中学まで同じクラスでいることが本当にいいのかといったこともあり、ある程度多人数の中で学ばせてあげたいとの考えなどから統合が進んでいる現状がある。実際、小中学校は統合が進んでいくと、通う学校がないため、そこに人が住まなくなってしまうケースがある。それでは困るので自治体はバスを走らせ、子供たちはバスで小学校や中学校に通う。しかし、帰宅後に近くに遊ぶ子がいないなどの問題も実際に起きている。

先ほど交通の便について話があった。例えば、市原市立南総中学校の学区は八千代市の面積と同程度の規模であると聞いている。今後高校が閉校になり、その地域の子たちが高校に通えないということは、大きな問題である。

ある市で今検討されているのが、小中学生を乗せるバスに高校生を乗せられないかということ。同じ市の子供たちを小中学校に送迎しているのだから、高校生の送迎においても乗せてあげられないかということが検討されている。これも 1 つの交通の便の支援策となるのではないかと考えている。

いずれにしろ、子供たちに選択肢のある状況を作っていただきたいと思う。通う学校がなくなれば、そこに人は住まなくなること考えられる。ある地域では、小学校がなくなったことで小学生の子供を持つ家庭が住まなくなっていまい、移住してしまったという例もある。そうすると、やはり行政としては困ると思うので、やはり子供たちが通える環境、少なくとも選択肢のある環境にしていきたいというのが思いである。

【 座 長 】

適正配置に限らず、これまでの協議を踏まえて何か言い残したことや意見などはどうか。

【 委 員 】

行政でも、様々な施策を考えていく上で、市民のニーズを十分に把握した上で、どういったことに取り組んでいかなければいけないのかを検討している。今まで特色ある教育など、様々な提案があったが、実際に高校生がどういったことを望んでいるのか、高校生のニーズについて、学校現場等で把握はされているのか伺いたい。今後、何らかの施策を策定していくにあたり、何かエビデンスとなるようなものがあるのかどうか。

【 委 員 】

各学校では毎年「学校評価アンケート」として、生徒や保護者などを対象にアンケート調査を行っている。この中で、学校生活における満足度などについて集計しており、その結果は各校がホームページに掲載している。

【 委 員 】

先ほどお話があった特色ある教育など、生徒が望んでいるようなこともホームページの中に合わせて掲載されているということか。

【 委 員 】

例えば、コロナ禍があったこともあるが、学校側としてはボランティアなど地域の人と関わる機会を増やしたいと考えている。しかし、機会が減ってしまったという結果となっている等が掲載されている。

「学校評価アンケート」の対象は生徒・保護者以外にも、開かれた学校づくり委員の皆さん及び教職員などである。

《 事務局 》

今年度、県内の他地区においても地域協議会を行ったが、施策を策定するためにはエビデンスが必要であるといったお話は、各市町の都市計画を担当部署の方もおっしゃっていた。いくつかの市町では、直接、高校生にアンケートを取ったと伺っている。どのような地元を望むのか、どうすれば再び地元に戻ってしてくれるのかなどについて、アンケート調査を行ったと聞いている。

【 座 長 】

これまでに、各委員から多くの意見を伺った。ここで何か解決策を考えるということではなく、人口減少に起因する問題であるため、長期的に協議しながら検討を進めていくしかないと思う。

今日この場での共通認識、危機感として、1つは適正規模について。国の基準で考えると1学級が40名。県が示す学校の適正規模は、郡部において最低4学級が必要だということ。1校当たり160人が1つの目安であり、現在、市原市には5校の県立高校が所在しているので800人という数字が念頭に入れておかなくてはいけない人数なのではないかと思う。

また、これまでの協議の中で委員からもあったように、何か特色を打ち出していくということも必要であるということ。普通科であっても特色により自分の資質や力を磨くために、その高校を希望するといったことが1つあると、自宅から少し離れた学校でも希望するのではないかと思う。普通科というものの考え方を少し変えて、各校で策定したスクール・ポリシーに磨きをかけ、生徒の資質や能力を高める方法などについて、真剣に考えていく必要があると思う。

最後に、若い人の声を聞くということ。我々だけで協議し決定するのではなく、今後、様々な問題に直面するとともに、社会を支えていくのは現在の若い人達であるため、その人達の声を聞くことは重要である。アンケートも重要だが、実際に若い人達の本音の声を聞いていくことも大切である。高校の教育改革や教育課程の編成などにも高校生の意見を取り入れていく、学校運営協議会の中にも高校生に入ってもらった方がいいのではないかという気もしている。地域や市の方、学校関係者とただで話すのではなく、学校運営協議会の中に高校生にも入ってもらって、こんな学校にしていきたい、こんな市原市になって欲しいといったことをアンケートで意見を聞くだけではなく、自分が発言した事に責任を持ち、一緒にやっていこうとする気持ちも必要なのではないか。生徒さん自身も成年年齢が18歳へ引き下げられ、高校卒業後は大人として責任ある行動を取ることになる。こういった教科の教育だけではないことも、学びになるのではないかなと思う。市原市でも取り組まれているとのことだったが、若い人の声をアンケートにて多く聞くことも大事だが、何か取組に対して参画してもらうような形もあると、より高校生が当事者意識を持って取組むのではないかと思う。

私の地元も過酷な状況である。ここでいただいた様々な意見も踏まえて、今後の参考とさせていただきます。

きたい。

(4) その他

【座 長】

続いて、議事(2)「その他」に移る。何か議題があればご提案願うが、いかがか。

(特になし)

特に無いようなので、以上で議事を終了する。円滑な協議に御協力いただき感謝申し上げます。

進行を事務局にお返しする。

※後日いただいた意見

公立高校の再編は今後不可避な事を、全世代の地域住民及び県民がしっかりと認識し、自治体任せにせず、当事者である地域住民が今後を見据え早急に対応しないと、高校があった地域は消滅する事につながる。日本の人口減少危機に結果が出せる治療法が無い今、高校と地域のコミュニティを根本から考え直して、連携を深めて特色を出し、住民・生徒・自治体・県民・関係ないと思っている関係者全ての人がこの危機にあたる必要がある。

市原地区としては、立地条件を活かして職業高校への改編や誘致、市内南部の特色を活かすべく通学交通網の利便性の向上等がキーワードになろうかと考える。